

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
this Office.

願 年 月 日  
Date of Application:

1999年10月26日

願 番 号  
Application Number:

平成11年特許願第303456号

願 人  
Applicant(s):

株式会社ゴールデン・チャート社

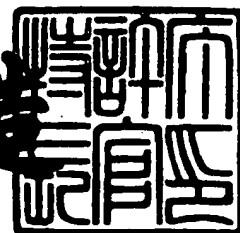
RECEIVED  
OCT 12 2000  
TC 2700 MAIL ROOM

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2000年 7月21日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3056382

【書類名】 特許願

【整理番号】 9997-P

【提出日】 平成11年10月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県南足柄市広町 3 7 1 株式会社ゴールデンチャ  
                                ート社内

    【氏名】 湯山 澄夫

【特許出願人】

    【住所又は居所】 神奈川県南足柄市広町 3 7 1

    【氏名又は名称】 株式会社ゴールデンチャート社

【代理人】

    【識別番号】 100106220

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 大竹 正悟

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 076876

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 資産運用助言システム及びそのプログラムを収録した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 取引対象資産に関する売買シグナルを蓄積したデータベースと、所定の通信手段を介しユーザ端末からユーザーの属性情報が入力されるところに適した投資シナリオを生成し、前記売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データを前記ユーザ端末へ返信するとともに、その運用助言データに対する前記ユーザ端末からの応答に従い資産取引を行うデータ処理手段と、を備えることを特徴とする資産運用助言システム。

【請求項 2】 取引対象資産に関する売買シグナルを蓄積したデータベースにつながる通信手段と、所定の入力手段からユーザーの属性情報が入力されるところに適した投資シナリオを生成し、前記売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データをユーザーへ提供するとともに、その運用助言データに対するユーザーの応答に従い資産取引を行うデータ処理手段と、を備えることを特徴とする資産運用助言システム。

【請求項 3】 売買シグナルの根拠として、取引対象となり得る資産の価値、残存量、取引高のデータを利用する請求項 1 又は請求項 2 記載の資産運用助言システム。

【請求項 4】 売買シグナルの根拠として、取引対象となり得る資産及びその出所に関する定量的データも利用する請求項 3 記載の資産運用助言システム。

【請求項 5】 売買シグナルの根拠として、取引対象となり得る資産及びその出所に関する定性的データも利用する請求項 3 又は請求項 4 記載の資産運用助言システム。

【請求項 6】 売買シグナルの根拠として、取引対象となり得る資産の出所の所在地及び取引地域における定量的マクロ情報データも利用する請求項 3 ～ 5 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 7】 売買シグナルの根拠として、取引対象となり得る資産の出所の所在地及び取引地域における定性的マクロ情報データも利用する請求項 3 ～ 6 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 8】 データ処理手段は、投資シナリオにより推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う請求項 1～7 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 9】 データ処理手段がそれぞれ特徴の異なる複数の投資シナリオを生成し、ユーザーの選択に応じてそのうちのいずれかの投資シナリオに基づく運用助言データを発生する請求項 1～8 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 10】 投資シナリオごとにそれぞれアニメーション・キャラクターが設定され、該キャラクターが運用助言データに従い動作してユーザーとのインタフェースとなる請求項 9 記載の資産運用助言システム。

【請求項 11】 データ処理手段が各投資シナリオの過去の所定期間における運用パフォーマンス記録を記憶しており、アニメーション・キャラクターとともにその運用パフォーマンス記録もユーザーに提示される請求項 10 記載の資産運用助言システム。

【請求項 12】 データ処理手段は、投資シナリオごとに特徴に応じてそれぞれ推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う請求項 9～11 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 13】 データ処理手段は、ユーザーの保有資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う請求項 1～12 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 14】 データ処理手段で行う資産取引を、市場にアクセスして実際に行うリアルモード又は市場にアクセスしないで擬似的に行うバーチャルモードのいずれで実行するか、ユーザーが選択できるようになっている請求項 1～13 のいずれか 1 項記載の資産運用助言システム。

【請求項 15】 ユーザーの属性情報が入力されるとこれに適した投資シナリオを生成するシナリオ生成過程と、データベースに蓄積された取引対象資産に関する売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データを発生

する運用助言過程と、前記運用助言データに対するユーザーの応答に従い資産取引を行う取引過程と、をデータ処理装置に実行させる資産運用助言プログラムを記録した記録媒体。

【請求項 16】 資産運用助言プログラムに、投資シナリオにより推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつきデータ処理装置が自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含む請求項 15 記載の記録媒体。

【請求項 17】 シナリオ生成過程で、それぞれ特徴の異なる複数の投資シナリオを生成し、ユーザーによりそのうちのいずれかの投資シナリオを選択するようになっている請求項 15 又は請求項 16 記載の記録媒体。

【請求項 18】 シナリオ生成過程で、投資シナリオごとにそれぞれアニメーション・キャラクターが設定され、運用助言過程で、前記キャラクターが運用助言データに従い動作してユーザーとのインタフェースとなる請求項 17 記載の記録媒体。

【請求項 19】 資産運用助言プログラムに、各投資シナリオの過去の所定期間における運用パフォーマンス記録を記憶する過程をさらに含み、運用助言過程で、アニメーション・キャラクターとともにその運用パフォーマンス記録もユーザーに提示する請求項 18 記載の記録媒体。

【請求項 20】 資産運用助言プログラムに、投資シナリオごとに特徴に応じてそれぞれ推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含む請求項 17～19 のいずれか 1 項記載の記録媒体。

【請求項 21】 資産運用助言プログラムに、ユーザーの保有資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含む請求項 15～20 のいずれか 1 項記載の記録媒体。

【請求項 22】 取引過程で、市場にアクセスして実際に取引を行うリアルモード又は市場にアクセスしないで擬似的に取引を行うバーチャルモードのいずれを実行するか、ユーザーが選択できるようになっている請求項 15～21 のい

ずれか 1 項記載の記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、有価証券や外国為替、先物などを利用した資産運用のためのデータ処理システムに関し、特に、インターネットなどのデータ通信網を使用したネット・トレードの技術に関する。

【0 0 0 2】

【発明の背景】

近年、情報産業の発展によって、インターネットなどのデータ通信網を利用した電子商取引が活発化している。株式や債券に代表される有価証券、外国為替、及び貴金属、天然資源、農産物に関する商品先物などの資産取引も例外ではなく、データ通信によるネット・トレードで、自宅のパソコンからでも取引ができるようになってきている。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】

このようなネット・トレードを使った既存の資産運用システムは、証券会社などの取引仲介業者が株価や出来高などのデータを管理して、ユーザー端末にチャートや表などの形で提供し、これを参考にユーザーが自分自身で判断して商いを発注するという、判断材料を提供する単なるデータの提示手段でしかない。パソコン及びデータ通信の普及に伴って知識の少ない素人でも手軽に自宅で株式投資などの資産取引を行えるようになると予想されるが、従来のような単なるデータ提示手段のままでは、素人が気軽に資産運用を行うというわけにはいかない。

【0 0 0 4】

【課題を解決するための手段】

本発明では、従来のような単なるデータ提示手段ではなく、窓口で専門のアドバイザーが対応するごとく、資産運用の助言を受けつつ取引を行えるシステムを提供する。すなわち、本発明によれば、取引対象資産に関する売買シグナルを蓄積したデータベースと、所定の通信手段を介しユーザ端末（パソコンや携帯電話

、ゲーム端末機など）からユーザーの属性情報（ユーザーの資産運用に対する選好性や資金等の制約条件）が入力されるとこれに適した投資シナリオを生成し（投資判断プログラムの呼出）、前記売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データを前記ユーザー端末へ返信するとともに、その運用助言データに対する前記ユーザー端末からの応答に従い資産取引を行うデータ処理手段と、を備えることを特徴とした資産運用助言システムを提供する。あるいは、取引対象資産に関する売買シグナルを蓄積したデータベースにつながる通信手段と、所定の入力手段からユーザーの属性情報が入力されるとこれに適した投資シナリオを生成し、前記売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データをユーザーへ提供するとともに、その運用助言データに対するユーザーの応答に従い資産取引を行うデータ処理手段と、を備えることを特徴とした資産運用助言システムを提供する。前者は、たとえば証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者側のホストがデータ処理手段となって資産取引を行うシステムで、後者は、たとえばユーザーのもつパソコンがデータ処理手段となって資産取引を行うシステムである。後者の場合、代理者側ではデータベースを管理することになる。

#### 【 0 0 0 5 】

売買シグナルとしては、取引対象となり得る資産の価値（株価や外国為替相場、商品先物価格など）、残存量（証券の発行量や商品の存在量など）、取引高（出来高や売買金額など）などのデータを根拠として判断することができ、データベース用に所定の計算式などで最適化したものとしてもよい。また、取引対象となり得る資産及びその出所（証券発行元、商品供給元など）に関する定量的データ、取引対象となり得る資産及びその出所に関する定性的データも売買シグナルの根拠として利用することができる。さらに加えて、取引対象となり得る資産の出所の所在地及び取引地域における定量的マクロ情報データ、取引対象となり得る資産の出所の所在地及び取引地域における定性的マクロ情報データも利用することができる。定量的データとは、たとえば資産が株式や債券などの有価証券であれば、その発行企業の損益計算書、財務諸表などに含まれる数字に該当し、資産が貴金属、天然資源、農産物などであれば、生産量や消費量などの数字に該当

する。また、定性的データとは、たとえば資産が有価証券であれば、その発行企業の所属業種、上場市場、店頭登録状況、格付け機関による格付け、取引先金融機関との関係や手形流通状況などの信用情報、新たに発行が計画されている有価証券や増資、株式分割などのファイナンス情報、経営者の交代、役員体制の刷新など経営者に関する情報、事業の再編、リストラ、他企業との合併、合併、買収、被買収、提携などの経営情報、新製品の開発、販売、新鉱脈発見などの経営資源に関する情報に該当する。定量的マクロ情報データとは経済成長率、物価上昇率、失業率などの経済統計データに該当し、定性的マクロ情報データとは政治情勢や社会情勢などに該当する。

## 【 0 0 0 6 】

このようなシステムにおけるデータ処理手段は、投資シナリオにより推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行うようにするのがよい。すなわち、データベースの更新は、ユーザーが何らかのスイッチで開始させるのではなく、データ処理手段が自動的に通信社などのメディアや取引所などからデータを取り寄せて行うようにしておくことで、更新し忘れなどユーザーの負担を軽減させることができるし、たとえば必ず1日1回というように定期的に更新を行え、常に最新の売買シグナルを参照した運用助言データを発生させられる。また、自動更新方式としておくことで、更新の早さが必要とされるような種類のデータについては、リアルタイムでの更新が可能となる。加えてデータ処理手段は、ユーザーの保有資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行うようにもできる。

## 【 0 0 0 7 】

本発明の資産運用助言システムでは、データ処理手段がそれぞれ特徴の異なる複数の投資シナリオを生成し（複数の投資判断プログラムの呼出）、ユーザーの選択に応じてそのうちのいずれかの投資シナリオに基づく運用助言データを発生するようにすることもできる。すなわち、場合に応じて、ハイリスク・ハイリターン型の特徴の投資シナリオを選んだり、堅実型の特徴の投資シナリオを選んだりして選択の幅を広げることができるようになる。この場合、投資シナリオごと



にそれぞれアニメーション・キャラクターが設定され、該キャラクターが運用助言データに従い動作してユーザーとのインタフェースとなるようにしておくといふ。これによると、あたかもそのアニメーション・キャラクターが店頭のアドバイザーであるかのようにして対話形式で運用を進めていくことができ、資産運用の素人でも扱いやすいものとなる。キャラクターは、運用助言データに従い取引すべき資産を推奨し、これを受けてユーザーが売買を行う。あるいは、ユーザーが自分の判断で売買しようとしている資産について、キャラクターがコメントを与えたりする。また場合によっては、ユーザーがキャラクターに取引の執行を委託し、キャラクターが取引の結果をユーザーに報告する。ユーザーは、このようにキャラクターから助言を受けながら取引を進めていくことになるが、必ずしも助言に従う必要はない。

## 【0008】

このアニメーション・キャラクター方式に関しては、データ処理手段が各投資シナリオの過去の所定期間における運用パフォーマンス記録を記憶し、アニメーション・キャラクターとともにその運用パフォーマンス記録もユーザーに提示するようにすることができる。これによりユーザーは、各キャラクターのたとえば過去10年程度の運用パフォーマンスをモニターし、キャラクターの特徴を客観的に判断することが可能となる。

## 【0009】

このように複数の投資シナリオを生成する場合、データ処理手段は、投資シナリオごとに特徴に応じてそれぞれ推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行うようにしておくといふ。

## 【0010】

ユーザーの応答に従いデータ処理手段の行う資産取引は、市場にアクセスして実際に行うリアルモード又は市場にアクセスしないで擬似的に行うバーチャルモードのいずれで実行するか、ユーザーが選択できるようになっているといふ。リアルモードの場合は実際のネット・トレードとして機能し、本当に売買が発注されて現実に損益が発生する。バーチャルモードの場合は実際の発注はなく、損益

が現実には発生することはない。つまりこの場合は、一種のシミュレーション（ゲーム）として機能する。

## 【0011】

本発明ではまた、上記のようなシステムを実現するプログラムの媒体として、ユーザーの属性情報が入力されるとこれに適した投資シナリオを生成するシナリオ生成過程と、データベースに蓄積された取引対象資産に関する売買シグナルを参照して前記投資シナリオに基づく運用助言データを発生する運用助言過程と、前記運用助言データに対するユーザーの応答に従い資産取引を行う取引過程と、をデータ処理装置に実行させる資産運用助言プログラムを記録した記録媒体を提供する。このような資産運用助言プログラムには、投資シナリオにより推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつきデータ処理装置が自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含めることができる。加えて、ユーザーの保有資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含むようにしてもよい。

## 【0012】

そのシナリオ生成過程では、それぞれ特徴の異なる複数の投資シナリオを生成し、ユーザーによりそのうちのいずれかの投資シナリオを選択するようにしておくとい。またその投資シナリオごとにそれぞれアニメーション・キャラクターを設定し、運用助言過程で、前記キャラクターが運用助言データに従い動作してユーザーとのインタフェースとなるようにするのがよい。この場合さらに、各投資シナリオの過去の所定期間における運用パフォーマンス記録を記憶する過程を含むようにし、運用助言過程で、アニメーション・キャラクターとともにその運用パフォーマンス記録もユーザーに提示する方式とすることができる。そして、このように複数の投資シナリオを生成する方式の場合には、その投資シナリオごとに特徴に応じてそれぞれ推奨する資産に関係した売買シグナル及びその根拠となるデータにつき自動的にデータ収集してデータベースの更新を行う過程をさらに含むようにするとよい。

## 【0013】

この資産運用助言プログラムの取引過程では、市場にアクセスして実際に取引を行うリアルモード又は市場にアクセスしないで擬似的に取引を行うバーチャルモードのいずれを実行するか、ユーザーが選択できるようにしておくこともできる。

## 【0014】

## 【発明の実施の形態】

図1に、証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者に設置したホストコンピュータが資産運用助言システムのデータ処理手段として動作する構成とした例を示してある。

## 【0015】

ユーザーのもつパソコン（及び携帯電話）であるユーザー端末は、ダイヤルアップアダプタやLANアダプタからインターネットなどの通信網を通じて証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者のホストと通信することができるようになっている。この通信網にはまた、証券市場や金融市場、商品市場のデータバンクも接続されており、必要な情報を取り出せるようになっている。また、図示を省略してあるが、通信社や新聞社、雑誌社のデータバンクも接続され、市場動向や他の市場の動きなどの各種データをアクセスすることができる。

## 【0016】

証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者のホストはデータベースをもち、取引対象の資産である有価証券や商品の価格、発行量・存在量、出来高・売買高、発行元・供給元に関する定量的及び定性的データ、所在地及び取引地域における定量的及び定性的マクロ情報データ、そして、これらを所定の計算式に沿って加工し最適化したデータからなる売買シグナルを蓄積している。このホストは、原則として日次ベースで少なくとも毎営業日に1回は各種データバンクへアクセスして情報を収集し、データベースの更新を自動的に実施している。また、日次ベースでの更新に伴い、週次・月次・年次のデータも更新され管理される。一方、更新の早さが要求されるようなリアルタイムデータについては、リアルタイムで逐次（技術的、制度的な制約によるラグは当然として）、更新していく。

## 【 0 0 1 7 】

ユーザーは、自分の所有する端末を操作してまず、属性情報を入力する。この属性情報はユーザーの資産運用に対する選好性や資金等の制約条件で、初期の運用資産額、定期的なキャッシュフローの流入額（たとえば毎月いくらずつ新規貯蓄積み立てを行うかなど）、現金保有率（資産全額の何%以上の現金を常時保有するか）、分散投資の程度（たとえば株式の場合で最大何銘柄まで投資するのかなど）などである。ユーザーにより属性情報が入力されると、ユーザー端末から通信手段を経てホストへ伝えられ、ホストがこれを受理することで、属性情報に応じた適切な投資シナリオが生成される。つまり、ホストによりユーザーに適した投資判断プログラムが立ち上げられる。

## 【 0 0 1 8 】

本例の場合、数種類の投資シナリオが生成され、そのそれぞれが独自の特徴を有している。たとえば、ある投資シナリオは株式の割安感を重視し、総合的な割安感の目立つ銘柄のなかでモメンタムの条件が満たされる銘柄が出れば買う、というような特徴をもつ。別の投資シナリオは、企業の成長性を重視し、利益成長性の高い株式のなかでモメンタムの条件が満たされる銘柄が出れば買う、というような特徴をもつ。さらに、別の投資シナリオは、株式の人気の高さを客観的な数字から算出し、人気の高い銘柄のなかでモメンタムの条件が満たされる銘柄が出れば買う、というような特徴をもつ。ただし、これらの特徴も固定的、絶対的なものではなく、一定の範囲内でユーザーによるパラメーター変更が許容されている。たとえば、それぞれの投資シナリオにおいて、割安感をどの程度重視するのか、あるいは、成長性や人気の高さをどの程度重視するのかといったことを多少上下させることが許容される。

## 【 0 0 1 9 】

このような異なる特徴をもつ数種類の投資シナリオが生成されると、ホストは、その投資シナリオごとに設定されたアニメーション・キャラクターの形でユーザー端末へ提示する。たとえば、ある投資シナリオは紳士風、別の投資シナリオは人間以外のキャラクター、さらに別の投資シナリオはキャリア・ウーマン風などとして区別をつけてユーザー端末のディスプレイに表示させる。このとき同時

に、その各キャラクターのたとえば過去10年分の運用パフォーマンスの記録もユーザー端末へ送り、客観的に特徴を判断する手助けとする。

#### 【0020】

ユーザーは、端末に表示されたキャラクターのなかから自分の好みに適したものを選択し、ホストへ指示を出す。ホストは、投資シナリオが選択されると、データベースの売買シグナルを参照して、選択された投資シナリオに沿って現在どのような銘柄が適しているか、売りなのか買いなのかなどの運用助言データをユーザー端末へ返信する。また、その際に必要であれば、運用助言データの根拠となった売買シグナルとその売買シグナルの計算の根拠となったデータもユーザー端末へ提示する。

#### 【0021】

ユーザー端末では、選択された投資シナリオのキャラクターが運用助言データに従い話をしたり、動いたりすることで推奨銘柄など運用指針が提示され、これに応じてユーザーが操作を行うという対話形式で取引が進められていく。このときにホストは、ユーザーの選択に応じて、証券市場や金融市場、商品市場の端末とアクセスして実際に売買指示を出すリアルモード（ネット・トレード接続）で動作するか、あるいは、証券市場や金融市場、商品市場とはつながらずにホスト内で処理するバーチャルモード（ネット・トレード解除）で動作する。リアルモードの場合は、実際の取引の結果生じた損益などをユーザー端末へ送信し、キャラクターを通じて報告する。一方、バーチャルモードの場合は、その日の価格推移や出来高に基づいてホスト内で取引状況をシミュレーションし、キャラクターを通じてユーザーへ報告する。すなわち、ほぼ現実に即した仮想取引が実行され、実際の損得を伴わないゲーム感覚で資産運用を行うことができる。

#### 【0022】

図2に示してあるのは、ユーザーのもつユーザー端末が資産運用助言システムのデータ処理手段として機能する構成例である。すなわち、ユーザー端末が図1のホストコンピュータと同じ役割を担うものである。

#### 【0023】

この場合、証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者にはデータベースを備

えたサーバが設置され、データベースを管理する。すなわち、サーバが証券市場や金融市場、商品市場のデータバンクへアクセスして売買シグナルを計算するための根拠となるデータを収集してデータベースを更新し、ユーザー端末のデータベースアクセスの窓口ともなる。ユーザー端末は、サーバーを通じて証券会社や投資顧問業者など資産取引代理者のデータベースへアクセスする点以外、図 1 に示した例のホストコンピュータと同じ機能を遂行する。

【 0 0 2 4 】

【発明の効果】

本発明によれば、単に判断材料を提供するだけのデータの提示手段ではなく、ユーザーの好みに応じて資産運用のアドバイスを得られる助言システムが提供され、これにより、資産運用の一手段として、従来よりも気軽にネット・トレードを利用することができるようになる。また、バーチャルモードを利用すれば、ほぼ現実に即した資産取引をシミュレーションして体験することができるので、ネット・トレードの入門用にも最適である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

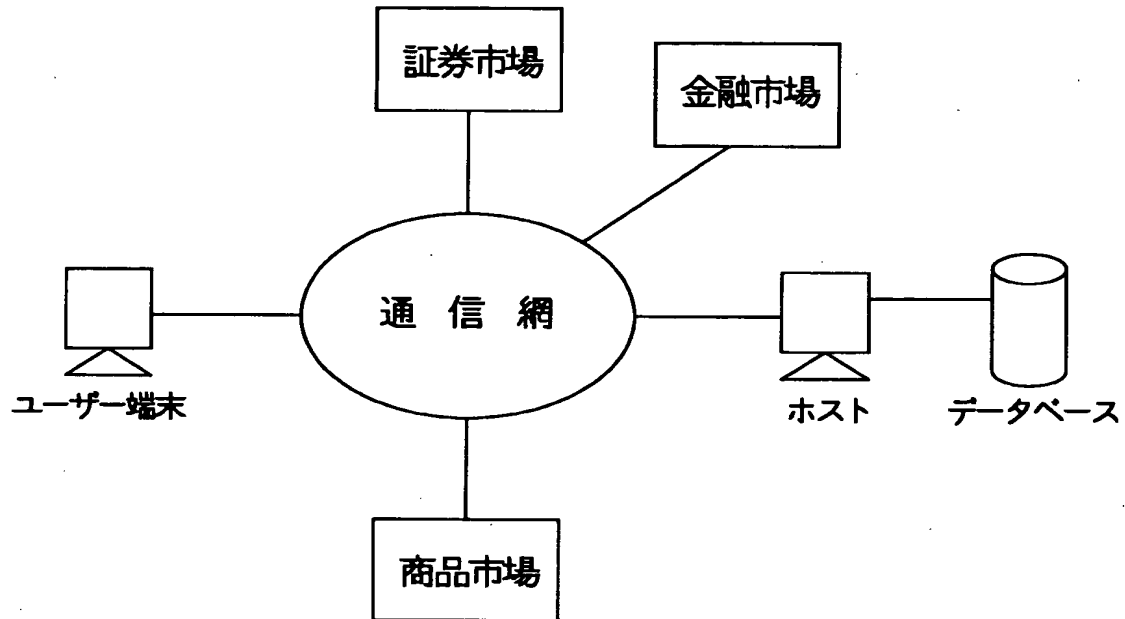
本発明の資産運用助言システムの一例を示したブロック図。

【図 2】

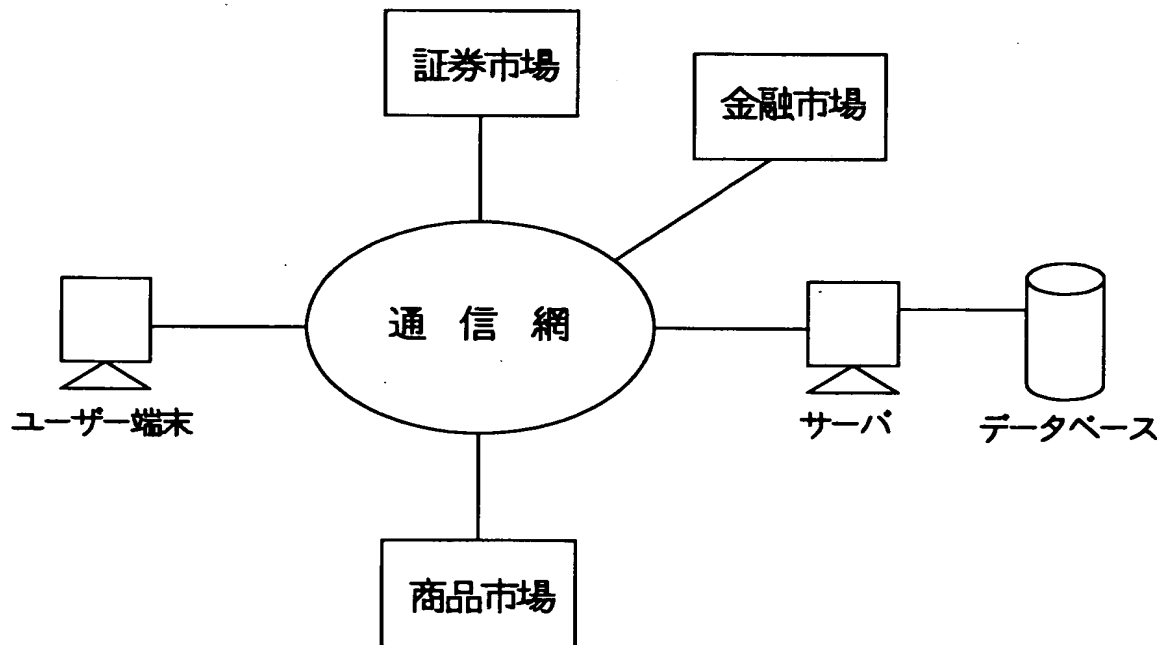
本発明の資産運用助言システムの他の例を示したブロック図。

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】単なる株価などのデータ提示だけではなく、窓口で専門のアドバイザーが対応するごとく資産運用の助言を得つつ取引できるネット・トレードの助言システムを提供する。

【解決手段】取引対象資産に関する売買シグナル…取引対象となり得る資産の価値（株価や外国為替相場、商品先物価格など）、残存量（証券の発行量や商品の存在量など）、取引高（出来高や売買金額など）などのデータを根拠として算出したもの…を蓄積したデータベースと、ユーザ端末からユーザーの属性情報（ユーザーの資産運用に対する選好性や資金等の制約条件）が入力されるとこれに適した投資シナリオを生成し、売買シグナルを参照してその投資シナリオに基づく運用助言データをユーザー端末へ返信するとともに、その運用助言データに対するユーザー端末からの応答に従い資産取引を行うデータ処理手段と、を備える資産運用助言システムを提供する。

【選択図】 図 1



認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第303456号
受付番号	59901044180
書類名	特許願
担当官	濱谷 よし子 1614
作成日	平成11年11月 4日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	390015288
【住所又は居所】	神奈川県南足柄市広町371
【氏名又は名称】	株式会社ゴールデン・チャート社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100106220
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門3丁目1番10号 第2虎ノ門 電気ビル 大竹国際特許事務所
【氏名又は名称】	大竹 正悟

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [390015288]

1. 変更年月日	1990年10月31日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県南足柄市広町371
氏 名	株式会社ゴールデン・チャート社